

米国 そして更なる利上げへ

2016年12月16日



+++ CIO FLASH +++ CIO FLASH +++ CIO FLASH +++ CIO FLASH +++ CIO FLASH +++ CIO FLASH +++ CIO FLASH +++ CIO FLASH +++ CIO FLASH

更なる利上げに向けて

- 米連邦準備制度理事会（FRB）はついに利上げに踏み出しました。今後更なる利上げに向けて動き出すようです。

ここ1年で状況は一変しました。昨年12月に利上げが行われた際には、利上げ懐疑論者の中で米国経済は1度の利上げですら難しいのではないかと懸念が広がっていました。しかし今回は一変、FRBの利上げペースが遅すぎるのではないとも言われています。

今年FRBは、今回0.5~0.75%に引き上げたのみでした。今回の決定は、2015年12月と同様に全会一致でした。トランプ氏が大統領選で勝利した後、ここ数週間の資本市場の動きは目を見張るものがあります。選挙後、米国株式は過去最高値を更新、米10年国債利回りは0.6パーセント・ポイント以上上昇し、現在2.5%を超える水準となっています。インフレへの期待と経済成長への期待の両方が迅速に広がりました。

FRBのイエレン議長は記者会見で、米国経済はすでに完全雇用の状態まで回復している可能性があるとし唆しました。これは、トランプ新政権が巨額の財政刺激策を実施することで、金利が急上昇する可能性を示唆しています。しかし、FRBは市場とは異なり、トランプ次期米大統領の財政政策がより明確になるまでは経済成長に対する見直しを見直すことはしないでしょう。

連邦公開市場委員会（FOMC）参加メンバーによる政策金利見通しであるドットチャートは、2017年に2回ではなく3回の利上げを示唆しています。2017年の金利予想（中央値）は、2016年9月時点の1.1%から今回1.4%まで上昇しました。これは注目すべき事です。なぜなら、近年のドットチャートの改訂では金利は低下という1つの方向しか示されてこなかったからです。同様に、FRBは国内総生産（GDP）成長率見通しを上方修正しました。修正幅は僅かなものですが、ようやく引き上げられたことは注目に値する事と言えるでしょう。

しかし、私たちは今回の利上げ及び市場の反応について、あまり深読みすべきではないと考えます。FRBの一部のメンバーの予測は、他のメンバー予測より重みを持ちますが、いずれにせよ、前回は上方に歪んでいた分布が、今では下方への歪みをみせています。言い換えれば、FOMCメンバーによる金利予想（中央値）は、2回をわずかに上回る利上げから3回をわずかに下回る利上げに変更されたに過ぎず、今後のデータ次第では、この変化はさして劇的なものではない事が判明するかもしれません。

さらに事態を複雑にしているのは、トランプ政権がどのような金融政策を推進するかが不明であるということです。すでにFOMCには2つの空席がありますが、更に2つ、すなわち議長と副議長の後任が2018年の夏までに決定される必要があることは大きな懸念事項です。

イエレン議長は、2015年12月の利上げ時の記者会見で、「景気拡大が長期化すれば失速するというのは神話に過ぎない」と述べました。最近の経済成長に対する期待の回復に照らせば、その評価は今でも有効と考えられます。しかしながら、景気拡大を続けるためには、新政権が財政政策とFOMCの空席を埋めるための計画の両方をより明確にすることが必要でしょう。一方で、我々は、米ドルの上昇を含め長期的な予測を維持しますが、今後数週間で利益確定売りの可能性があることに注意が必要かもしれません。

過去の運用実績は、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジментが作成したものをドイチェ・アセット・マネジмент株式会社が翻訳して提供しておりますが、正確性・完全性についてドイチェ・アセット・マネジмент株式会社が責任を負うものではありません。上記の予測は、2016年12月15日時点のドイチェ・アセット・マネジментの見解であり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

出所：ドイチェ・アセット・マネジмент・インベストメント GmbH



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬）
上限2.0304%程度（税込）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

D-161216-4

